

平成 27 年 6 月 12 日

(一社) 日本中小型造船工業会における人材育成関連事業の概要

1. 次世代人材の確保育成

(1) 進水式見学会

平成 17 年度より、日本財団より助成金の交付を受け、次世代を担う子供達に造船業を通してものづくりの素晴らしさを知ってもらうため、「進水式や造船所の見学会」を実施している。会員造船所を中心に主として近隣の小中学生を招待し、過去 10 年間に延べ約 330 回実施し、約 34,000 名が参加している。平成 22 年度からは出前講座や体験乗船も行っている。

(2) ものづくり体験講座

平成 23 年度より、日本財団より助成金の交付を受け、中学校の総合学習の時間を利用して 1 校あたり年間 7～10 コマ程度の「ものづくり体験講座」を実施している。地域産業について学び造船ものづくり産業への興味と理解を引き出すこと、工業高校（造船科）への進路選択のきっかけをつくることを目的としており、地方公共団体、地域の教育委員会、工業高校、企業、商工会議所などと連携を図りながら、これまでに 7 校で実施している。

2. 造船現場技能の人材育成

平成 16 年度～19 年度より、国庫補助金、日本財団の助成金の交付を受け、教材開発、研修機材整備等を始め、全国 6 ヶ所（横浜、相生、因島、今治、大分、長崎）に設置された地域研修センターの運営支援を行った。平成 20 年度～26 年度は、日本財団からの助成金によって造成された基金を基に引き続き支援を行い、平成 27 年度からは、さらなる安全技術と品質管理の向上を図るため、日本海事協会の指導・支援を受け、地域研修センターに対する運営支援を継続している。

各センターでは、新卒・中途採用者を対象とした「新人研修」、中堅技能者を対象にした「専門技能研修（溶接、配管艀装、塗装、船殻組立、機関仕上等）」等の研修が実施され、研修修了者は、11 年間で 8,000 人（新人研修：約 2,300 名、専門技能研修：約 900 名、安全体感研修：約 3,200 名、その他研修事業：約 1,700 名）を超えている。とりわけ、新人研修については、造船に必要な実践的な技能と資格が得られる点が高い評価を得ており、また、受講生を派遣した企業からは、新入社員の離職率が大幅に低下したとの報告もあり、人材確保の面からも多大な効果を挙げている。

3. 通信教育

大学や高校で造船を学んでいない新入社員等を対象に、働きながら造船に関する基礎的知識を習得できる通信教育「造船科講座（通信による添削指導及び面接指導を行う。）」を毎年開設している。多くの中小造船所が若手社員（高卒の方等）の初期教育として広く活用しており、過去 10 年間では、423 名が所定の全科目を修了している。

本講座は、小型船造船業法に定められた主任技術者の資格認定に必要な実務経験年数等の短縮が図れる「登録講習」となっている。

また、中堅技術者が最新の技術情報等を学ぶ機会を提供するため、日本造船工業会、日本船舶海洋工学会と共同で、「造船技術者社会人教育」を実施している。

4. 設計技術者の育成

(1) 設計技術者の育成研修（基本設計）事業

平成 24 年度より、日本財団より助成金の交付を受け、3 ヶ年計画で中小造船所の基本設計技術者の育成事業を実施した。中小造船所が参加し易い短期集中講座（講義、演習）方式を採用し、13 社 13 名の受講者が 3 ヶ年の研修を修了した。平成 27 年度より、日本海事協会の支援を受け、新たに 3 ヶ年計画で基本設計技術者の育成を図る。

(2) 機能設計・生産設計技術者育成事業

平成 27 年度より、日本財団より助成金の交付を受け、3 ヶ年計画で中小造船所の機能設計・生産設計技術者の育成事業を実施する。中小造船所が参加し易い短期集中講座（講義、演習）方式を採用し、「構造（船殻）設計」「船装設計（内艀装及び外艀装と管艀装に区分）」「機装設計（電装を含む。）」の 3 コースを、それぞれ 3 ヶ年のカリキュラムにて実施する。

5. 未熟練者の設計業務への活用（「3次元設計ツールの導入による中小造船所の人材確保事業」）

平成 27 年度より、日本財団より助成金の交付を受け、3 ヶ年計画で中小造船所や外注設計事業者の設計工程（当面は機関艀装分野などの配管艀装設計に限定）に 3 次元設計ツールが活用可能か検証を行う。また、3 次元設計ツールを中小造船所向けにカスタマイズし、設計業務の未熟練者の管理・指導、実際の設計業務に戦力として活用が可能か検証を行う。